

一般質問



対象者に配布されたがん検診無料クーポン券

問 子宮頸がん検診無料クーポン券が配布され、対象者から喜びの声と同時に指定医療機関に女性医師を希望する声があるが、対応できるか。

答 健康福祉課長 富士見市・ふじみ野市と東入間医師会との会合で女性医師確保を働きかける。

問 本町では乳がんマンモグラフィ検診を集団検

診で実施しているが、病院での個別検診を望む声がある。対応できないか。

答 健康福祉課長 地域内にはマンモグラフィ検診設備のある病院とない病院があるので、公平性を図るために保健センターでの集団検診としている。個別検診導入については医師会と協議する。

問 乳がん検診は一定期

公明党 内藤美佐子

子宮頸がん検診受診率向上に女性医師確保の推進を！

乳がんマンモグラフィ検診の充実を望む

問 毎月の定期検診と日常の自己検診が重要である。自己検診啓発に浴室に置くシャワーカード等の検診グッズを配布してはどうか。

答 健康福祉課長 有効かどうか研究する。

◆町保育行政の充実を

問 本町保育行政を支えている民間保育所の経営安定や町営保育所との公平性を確保するため、法定の運営費以外に児童処遇改善費・給食主食代・保育士給与改善費等の町独自の補助金交付制度を創設してはどうか。

答 こと家庭課長 民間保育所の経営状況は厳しく、町独自補助は必要と認識している。来年度からの補助創設に向け、詳細を研究する。

問 待機児童の受け皿である家庭保育室の保育料については、所得に応じた補助を、また、2子以上の保育に対しては上乗せ補助の創設はどうか。

答 こと家庭課長 大変重要なことと認識し、実施に向けて検討する。〈その他の質問〉災害時要援護者支援計画策定と要援護者名簿作成について

問 国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金で金銭的には学校の情報通信技術関係の整備に集中している。経済危機対策の趣旨から言えば、地域経済とのかわりが切望されるが、地元企業からどれだけ調達できるのか。

答 財政課長 地上デジタル、学校LAN(学校内情報ネットワーク)、庁舎省エネなどの工事関係は地域の企業で、パソコン、地デジ対応テレビ等はメーカーから調達する計画だ。

問 国が補助するが、考え方として、補助金によりもともと整備する予定であった事業の財源が、いわば「浮く」形になる。この新たな財源を使い、たとえば商店街街路灯省エネ電球交換、街路灯電料の全額補助や緑地再生・管理事業など独自の支援策を実施すべきではないか。

答 財政課長 指摘のことは理解できる。あえていうならば、学童保育室新設工事なども独自支援策の一つと考えている。

◆まず雑木林の地権者に意向調査を

問 三芳町の雑木林を維持管理活用することは町の戦略的プロジェクトであり、毎年3〜4ha減少して約155haとなっている状況を見ると早急な対応が求められる。山林地権者・住民・町の三者が協定して雑木林を管理活用する県の「里の山守」制度を実践している北永井の推移を見たいといわれたが、何か進展はあるのか。

答 町長 運動公園隣接の山林が感触としては可能ではと思っている。

問 緑の公共事業とあわせてやった方がよい。まず、所有者に協力を求める行動を起すべきでは。

答 町長 まず町民の意識の高まりを待ちたい。

日本共産党 光下重之

地域経済への経済危機対策・支援策の充実を！

緑の公共事業等で全町の平地林管理を！



問 都市計画道路鶴瀬西通り線の今後の進捗状況について、藤久保小学校交差点より富士見市への開通計画は、

答 都市計画課長 来年の春先を目指している。

問 藤久保小学校交差点より川越街道までの道路拡幅整備について、特に国道入り口付近の拡幅工事の予定はどうか。

答 町長 富士塚の区画整理事業で行うことになり、それまでの間、隅切等暫定整備を実施したい。

問 富士見市道904号

問 都市計画道路鶴瀬西通り線の今後の進捗状況について、藤久保小学校交差点より富士見市への開通計画は、

答 都市計画課長 来年の春先を目指している。

問 藤久保小学校交差点より川越街道までの道路拡幅整備について、特に国道入り口付近の拡幅工事の予定はどうか。

答 町長 富士塚の区画整理事業で行うことになり、それまでの間、隅切等暫定整備を実施したい。

問 富士見市道904号

問 環境対策について 一般住宅における太陽光発電の設置に、国や県では補助金が出ている。町独自の補助はどうか。

答 町長 検討したい。

問 公共施設にエコキャップ回収箱の設置は、

答 自治環境課長 各施設に設置をお願いしている。

◆生活習慣病予防のために

問 特定健康診査の受診率アップの取り組みは、

答 住民課長 広報等に掲載し未受診者に再度の通知勧奨を実施している。

問 高齢者の難聴対策として聴力チェックの体制を整備してはどうか。

答 健康福祉課長 医師会と検討していく。

◆その他の質問

問 ①竹間沢41号線の進捗状況 ②藤久保14号線の通学路変更 ③不要携帯電話等の回収箱設置について

一般質問



市計画の見直しの中で精査し、事故のなくならないよう整備をしたい。

問 北永井を南北に抜ける町道幹線4号線は、人身・物件事故も多く、幅員も他路線より1m狭く、3月に車の正面衝突による死亡事

来年、道路整備方針を含め都市計画が見直される。現在の道路計画は高度経済成長期の人口増加や交通量の増大を前提に計画されたものであり、各自治体とも財政状況の逼迫から計画の修正が求められている。

答 道路下水道課長 都市計画の直直しの中で精査し、事故のなくならないよう整備をしたい。

問 北永井を南北に抜ける町道幹線4号線は、人身・物件事故も多く、幅員も他路線より1m狭く、3月に車の正面衝突による死亡事

◆仮近世開拓史資料館用地について

問 この2年間進捗していないがどうか。

答 町長 県の判断がはつきりしていない。住民の意見を聞く以前の段階、さらに県に要請したい。

故も発生した。住民要望に基づく歩道整備が最優先課題では。

答 道路下水道課長 交通量も多く他路線の進捗状況を見ながら一日も早く整備をしたい。

問 役場入口から殖産住宅、北永井三区に抜ける町道幹線5号線は、大型店舗が近くにできたことにより事故も多い。大型車の規制等を行う主要生活道路にすべきでは。

答 道路下水道課長 今後の検討課題としたい。

問 上富のケヤキ並木を活かした自転車歩行者道整備事業は、整備が進む中で樹木が伐採されている。緑の景観保全のために協議会の設置は、

答 都市計画課長 所有者のご理解をいただき検討していきたい。

公明党 岩城桂子

人と環境にやさしいまちづくりを！

通学路の交通安全対策を望む！



問 都市計画道路鶴瀬西通り線の今後の進捗状況について、藤久保小学校交差点より富士見市への開通計画は、

答 都市計画課長 来年の春先を目指している。

問 藤久保小学校交差点より川越街道までの道路拡幅整備について、特に国道入り口付近の拡幅工事の予定はどうか。

答 町長 富士塚の区画整理事業で行うことになり、それまでの間、隅切等暫定整備を実施したい。

問 富士見市道904号

線三芳町道藤久保16号線の道路整備計画について、地権者との話し合いや今後の取り組みは、

答 道路下水道課長 住民の意見に対応していく。

問 協働のまちづくり ネットにおける都市安全グループの通学路点検の状況と今後の対応は、

答 総合政策室長 各小学校区毎に調査し、安全マップを作成している。完成の際は、学校・地域で活用して頂きたい。

◆環境対策について

問 一般住宅における太陽光発電の設置に、国や県では補助金が出ている。町独自の補助はどうか。

答 町長 検討したい。

問 公共施設にエコキャップ回収箱の設置は、

答 自治環境課長 各施設に設置をお願いしている。

◆生活習慣病予防のために

問 特定健康診査の受診率アップの取り組みは、

答 住民課長 広報等に掲載し未受診者に再度の通知勧奨を実施している。

問 高齢者の難聴対策として聴力チェックの体制を整備してはどうか。

答 健康福祉課長 医師会と検討していく。

◆その他の質問

問 ①竹間沢41号線の進捗状況 ②藤久保14号線の通学路変更 ③不要携帯電話等の回収箱設置について

問 都市計画道路鶴瀬西通り線の今後の進捗状況について、藤久保小学校交差点より富士見市への開通計画は、

答 都市計画課長 来年の春先を目指している。

問 藤久保小学校交差点より川越街道までの道路拡幅整備について、特に国道入り口付近の拡幅工事の予定はどうか。

答 町長 富士塚の区画整理事業で行うことになり、それまでの間、隅切等暫定整備を実施したい。

問 富士見市道904号

問 環境対策について 一般住宅における太陽光発電の設置に、国や県では補助金が出ている。町独自の補助はどうか。

答 町長 検討したい。

問 公共施設にエコキャップ回収箱の設置は、

答 自治環境課長 各施設に設置をお願いしている。

◆生活習慣病予防のために

問 特定健康診査の受診率アップの取り組みは、

答 住民課長 広報等に掲載し未受診者に再度の通知勧奨を実施している。

問 高齢者の難聴対策として聴力チェックの体制を整備してはどうか。

答 健康福祉課長 医師会と検討していく。

◆その他の質問

問 ①竹間沢41号線の進捗状況 ②藤久保14号線の通学路変更 ③不要携帯電話等の回収箱設置について

一般質問

問 捨て看板等の所有者へ撤去を促しているか。
答 道路下水道課長 巡回をして、捨て看板を確認したら撤去するように必ず連絡をしている。

◆環境美化について

問 環境美化協議会等立ち上げ、町ぐるみで環境美化に取り組んでどうか。
答 自治環境課長 意義あるものと考えているが、現時点での立ち上げについての予定はない。今後検討していきたいと思う。

問 自治環境課長 県の助成制度を考えたが早い時期に行いたい。
答 町長 区長会との協議が最適と思うが、暫く時間をいただきたい。

◆自主防災組織の育成について

問 19年4月以降新たな防災組織はできたか。
答 町長 区長会との協議が最適と思うが、暫く時間をいただきたい。



問 裁判員の選任はどのように行われるのか。
答 総務課長 衆議院の選挙権を有する中から無作為に抽出し選任する。
問 職員が裁判員に選任された場合、どのような形で参加するのか。
答 総務課長 有給の特別休暇を取得できるような条例の改正済みである。

裁判員制度について
 裁判員に選任された住民等への配慮を

21クラブ 山田政弘

問 町内には特に通勤・通学の利用が多い路線バスがある。しかし、買い物や病院など町内施設をまわる公共交通手段がないことで不便を感じている住民は多い。昨年二つの請願が採択されていることを考えれば、新しい交通手段の構築は喫緊の課題といえる。
問 町長は交通審議会に三芳町の公共交通システムについて「諮問したが、審議会の審議状況は」
答 自治環境課長 昨年

問 町内には特に通勤・通学の利用が多い路線バスがある。しかし、買い物や病院など町内施設をまわる公共交通手段がないことで不便を感じている住民は多い。昨年二つの請願が採択されていることを考えれば、新しい交通手段の構築は喫緊の課題といえる。
問 町長は交通審議会に三芳町の公共交通システムについて「諮問したが、審議会の審議状況は」
答 自治環境課長 昨年

大空 菊地浩二

みよしの「足」を考える 交通不便地域の解消は？
 積年の課題、解決の道筋は



問 路線バス運行の2件の請願や国土交通省の地域公共交通活性化・再生事業について審議した。
問 この事業では法定協議会を設立し、地域公共交通連携計画を策定しなくてはならない。交通審議会の位置づけは。
答 自治環境課長 審議会委員が協議会に入ることは考えられるが、全く別の組織と考えている。
問 審議会で、他の事例の推移を見て検討していくと説明したが、相当な時間がかかりそうだ。今後の審議会の開催予定は。
答 自治環境課長 協議会では期限がないと考えている。

問 町内には特に通勤・通学の利用が多い路線バスがある。しかし、買い物や病院など町内施設をまわる公共交通手段がないことで不便を感じている住民は多い。昨年二つの請願が採択されていることを考えれば、新しい交通手段の構築は喫緊の課題といえる。
問 町長は交通審議会に三芳町の公共交通システムについて「諮問したが、審議会の審議状況は」
答 自治環境課長 昨年

問 町内には特に通勤・通学の利用が多い路線バスがある。しかし、買い物や病院など町内施設をまわる公共交通手段がないことで不便を感じている住民は多い。昨年二つの請願が採択されていることを考えれば、新しい交通手段の構築は喫緊の課題といえる。
問 町長は交通審議会に三芳町の公共交通システムについて「諮問したが、審議会の審議状況は」
答 自治環境課長 昨年

◆ケータイ持っている？
問 町内小中学生の携帯所持率は。
答 学校教育課長 小学生は約17%、中学生は約61%である。
問 いわゆる学校裏サイトをどう考えているか。
答 学校教育課長 各学校でサイトのチェックをしているが、見つかるのは難しい。状況が変わるのも早い。しっかりと指導していきたい。

一般質問

日本共産党 吉村美津子

国の介護保険制度の利用抑制政策は問題
 土地の掘削等の規制に関する条例制定を



問 国は、新しい要介護認定基準を4月1日からスタートさせた。介護の現場からは、実施前から「状態が変わらなくても、これまでよりも軽度で判断されるのでは」「受けられる介護サービスが減るのでは」と不安の声があった。厚労省は新しい認定で軽度や非該当が増えたことを認め

大幅に見直すことを決めた。新しい要介護認定は、国の費用削減が目的だった。町は新しい認定基準で判定するのではなく、本人の意向を尊重した判定結果にすべきでは。
答 高齢者支援課長 本人の意向もあるが、適切な判定に努めていきたい。
問 現在支払っている介護保険利用枠に35・3%

の人が負担を感じている。介護保険サービスを利用していない、または利用をやめた理由について11・8%が利用料の負担を挙げている。町は、努力をして低所得者への利用料を1/2助成しているが、対象者を拡大すべきでは。
答 高齢者支援課長 今後の課題とするが、現状では考えていない。
問 介護保険料の減免規定を住民に周知するため、「みんなであんしん介護保険」「わたしたちの介護保険保存版」へ減免規定を掲載しては。
答 高齢者支援課長 分かるように努めていく。
問 低所得者に負担の多い応能負担を生かした多段階方式の介護保険料に見直しをするべきでは。
答 高齢者支援課長 24年度に向け考えてみたい。

の人が負担を感じている。介護保険サービスを利用していない、または利用をやめた理由について11・8%が利用料の負担を挙げている。町は、努力をして低所得者への利用料を1/2助成しているが、対象者を拡大すべきでは。
答 高齢者支援課長 今後の課題とするが、現状では考えていない。
問 介護保険料の減免規定を住民に周知するため、「みんなであんしん介護保険」「わたしたちの介護保険保存版」へ減免規定を掲載しては。
答 高齢者支援課長 分かるように努めていく。
問 低所得者に負担の多い応能負担を生かした多段階方式の介護保険料に見直しをするべきでは。
答 高齢者支援課長 24年度に向け考えてみたい。

◆土地の掘削深度は2m以内
問 雑木林が伐採され、地下水の汚染や違反物質の投入が心配だ。土地の掘削規制の条例制定は。
答 自治環境課長 制定に向け研究・検討をする。

◆土地の掘削深度は2m以内
問 雑木林が伐採され、地下水の汚染や違反物質の投入が心配だ。土地の掘削規制の条例制定は。
答 自治環境課長 制定に向け研究・検討をする。

大空 山口正史

「欠損金の繰越控除制度」の法人町民税への影響
 今後の財政の見通しは



問 世界的な不況により、本年度で約1億円の法人税の還付が発生し、財政が益々厳しくなったが、法人町民税の見直しは。
答 税務課長 8月までの法人納税額は昨年同時期と比べ73・8%とかなり落ち込んでいる。このまま推移すると今年度の法人町民税は当初予算からかなり落ち込むと予想される。
問 法人町民税では「欠損金の繰越控除制度」が定められ、欠損を最大で7年間繰り越せる。その

間に利益が出た場合も欠損解消までは納税が発生しない。過去において、この制度が適用された例はあるか。
答 税務課長 法人の納税額は把握しているが、決算額は把握していない。この制度が適用されたかは確認していない。
問 過去の不況の例では、不況の翌年から法人町民税の減少が始まり、その翌年に底が来ている。またその後の回復も3〜4年かかっているが、今回の不況での予測は。
答 財政課長 法人町民税の性格から、景気の変動から多少遅れて法人税に影響が出る。従って法人税の減少は今後数年間は続くと思われている。

◆緑の保全に関して
問 この10年間で山林の面積はどの程度減少しているか。
答 都市計画課長 一定の条件下で相続税の低減等を条例で定めている。
問 住民の方の緑の保全の関心を高めるため、町民公募で緑地の公有地化は検討できないか。
答 財政課長 一つの有効な手段と考えている。

◆都市計画課長 平成12年に比べ平成21年で約18%減少している。
問 相続等で今後も緑の減少が危惧されるが、その対策は。
答 都市計画課長 一定の条件下で相続税の低減等を条例で定めている。
問 住民の方の緑の保全の関心を高めるため、町民公募で緑地の公有地化は検討できないか。
答 財政課長 一つの有効な手段と考えている。

厚生文教常任委員会

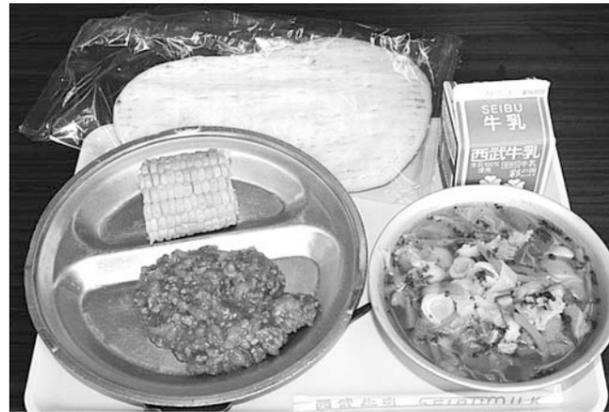
7月15日(水)に所管事務調査として三芳町内とふじみ野市の施設を訪問しました。

視察研修
レポート

場所	桑の実三芳保育園 上富学童保育室	ふじみ野市東台小学校	大井学校給食センター
調査の目的	少子化対策として子育て支援の中、保育行政の現状把握と今後の取り組みについて調査する。	太陽光発電の導入や校庭の芝生化を実施し、環境教育を行っているエコスクールを調査し、学校施設の充実に資する。	学校給食センターは、築35年が経過し老朽化が進んでいる。ドライ方式を採用している施設の調査を実施。
町の現状	桑の実三芳保育園は昨年4月に開園した、初めての民間保育園である。上富学童保育室は町内5番目で4月に開室された。	木質による内装を取り入れた学校や、ピオトープを実施している学校はあるが、自然エネルギーの活用はしていない。	当町では、厨房の床を水で洗浄するウエット方式、またセンターで全校の給食を調理するセンター方式を採用。
三芳町にどう活かすか	一時保育の利用や、待機児童の解消など子育て支援に大きく成果があったが、運営面の支援や保護者の対応・職員のサポート体制などをさらに強化し、老朽化の保育所建て替えに活かしていく必要がある。また安心・安全な居場所づくりとして、他の学童保育室の需要にどう対応していくかが今後の課題である。	太陽光や風を数値で確認する教育効果は高いので、小規模な風力発電装置の導入は考えられる。校庭の芝生化については、維持管理で苦勞されていた。安価で維持管理ができる「鳥取方式」の検討、校庭の全面ではない部分芝生化、児童生徒、またPTAや地域住民の協力を得た管理体制を構築することによって芝生化は可能である。	国で示している学校給食衛生管理基準に基づき、衛生面、安全面を十分に考慮した施設を検討することになる。厨房の床がいつでも乾燥した状態で使用できるドライ方式は、安全で衛生的な環境で調理できる。また食育の観点からは、センター方式ではなく、自校方式(各学校で調理)も検討課題である。



一般質問



問 子どもの成長、豊かな人間性をはぐくむ教育の基礎となるのが「食教育」だ。栄養教諭の配置等指導体制はどうか。

答 学校教育課長 埼玉県では65人の栄養教諭がいるが当町には配置がない。

問 学校栄養職員が指導に当たっている。食育推進基本計画では、来年までに学校給食に地場産物の使用を食材の30%以上にする方針だが、当町の現状と利用拡大について聞きたい。

答 給食センター副所長 当町では現在10%地元野菜を使用。量の確保、仕入れ業者のバランスの問題がある。

問 給食センターは築37年を経過し建て替え時期を迎えている。その際に食育の推進、地場産物の拡大、アレルギー対策の解決とも

答 給食センター副所長 当町では現在10%地元野菜を使用。量の確保、仕入れ業者のバランスの問題がある。

豊かな給食をめざし 自校方式への移行検討を スマートIC大型車導入地元農家も懸念



日本共産党 杉本しげ

なる各学校で調理する「自校方式」に変更してはどうか。

答 町長 自校方式を理解するが、財政負担や建て替え時期も迫っており併せて検討したい。

◆スマートICの活用と上富のまちづくり

問 研究報告では、上富のまちづくりを「三芳上富みどり」と歴史の町」としている。都市と農村の交流の場「体験農園」「農産物直売所」「歴史文化遺産を巡る散策路」等の事業に協力してもよいと地元農家の方が答えているが実施はどうか。

答 産業振興課長 協力の把握、場所、交通安全策等検討課題がある。

問 地元農家へのアンケートでは、スマートICへの大型車導入について反対、現状でよいという意見も多い。利用者の動向や財政負担も考慮し計画は慎重にすべきでは。

答 総合政策室長 当面交差点改良を進めていく。スマートICの活用は総合的な検討が必要だ。

議会運営委員会

7月6日(月)・7日(火)に所管事務調査として神奈川県愛川町議会・三重県伊賀市議会を訪問しました。

視察研修
レポート

議会改革特別委員会

7月13日(月)に所管事務調査として埼玉県所沢市議会を訪問しました。

視察研修
レポート

調査の目的	所沢市議会基本条例の成立に至るまでにどのような活動を展開していったのかを参考にするため、調査したものである。	町の現状	本年4月臨時会において「議会基本条例」及び「議員政治倫理条例」の制定に向け議会改革特別委員会を立ち上げた。
三芳町にどう活かすか	委員会立ち上げ後、数回の会議を経て先進地である所沢市議会での事務調査を行ったが、条例をつくるまでの過程を見ると、特徴的なものがいくつかある。工程表をつくり条例制定の時期を明確化し、条文案を議員自らが作成したことや、作業部会をつくり策定指針に基づき原案の作成及び専門家にアドバイザーを依頼したことなどが参考にすることができる。		



調査の目的	三芳町議会では、「議会基本条例」「議員政治倫理条例」の策定に向け議会改革特別委員会が設置されたが、引き続き議会運営委員会で議会の活性化や議会運営について調査研究することとなり、先進議会を調査した。	町の現状	早くから一般質問で一問一答方式を採用し、議会改革が進められた。昨年度からは一般質問席の設置、夜間・休日議会の開催、議会報告会など住民に関心を持っていただけるような施策を次々に実施してきた。
三芳町にどう活かすか	神奈川県愛川町議会や三重県伊賀市議会では、それぞれ手法等の違いはあるが、議会改革に熱心に取り組んでいることがよく理解できた。また、議会がどのような活動をしているのかを住民に知っていただくために、議会報告会を継続して実施していくことや広報部門を強化するため、議会だより編集委員会を広い範囲で所管する広報委員会として位置付けることを検討することも重要であると認識した。今回の視察調査では、三芳町の議会改革においても、まず第一に何が必要か、何を成すべきか「検討項目」を洗い出し、優先順位を定め一つ一つ議論を深めていくことが重要であると考え、町民に開かれた議会を目指す上で、大変参考になった。		

